



総務省 消防庁 消防・救急課 救急企画室

谷口 信平

Shimpei Taniguchi

平成 27年 4月 総務省採用
同 自治財政局公営企業課
平成 27年 8月 鳥取県総務部財政課
平成 28年 7月 現職

「地方」で「地方」を想う。「国」で「地方」を想う。

青森県に生まれ、総務省の門をたたく

私は地元青森のお祭りであるねぶた祭りが大好きで、幼い頃から毎年ねぶた祭りに出ていましたが、大学に在籍していた4年間は、部活の試合のためねぶた祭りに出ることができませんでした。しかし、大学院1年生の時、4年ぶりにねぶた祭りに出て、子どもたちが自分の想像よりも大幅に減っている現状を目の当たりにし、愕然としてしまいました。「このままでは大好きなねぶた祭りが存続できなくなってしまう。」そんな思いがきっかけで地方行政に興味を持ちました。そして、ほかの自治体の話も聞いていくうちに、「自分の地元だけでなく、みんなの地元を守ろう。」という思いを強くし、総務省の門をたたきました。

鳥取県で、地方を想う

鳥取県では財政課に配属となり、予算、宝くじ、特別交付税、地方債の民間資金調達など財政に関する様々なことを担当し、幅広く県の財政に関わることができました。

その中でもとりわけ印象に残っているのは、特別交付税の算定です。鳥取県では、全職員が県のために必死に事業を考え、様々な事業を実施していました。私はそんな職員の姿を見て、何とか財源を確保しようとしました。特別交付税の

対象となる事業はないか、この事業は特別交付税の対象とならないのか、日々頭を悩ませました。最終的に、27億円もの財源が確保できた時は、本当に重要な仕事を与えていただいたということに改めて実感しました。

国で、地方を想う

平日の昼間しか救急隊を配置できず、夜間は遠方の消防署から救急車を出動させる。過疎地域や離島では、人口減少や厳しい財政状況から、救急業務の空白が生じつつあります。このような状況を解消・予防するために、現在の職場で、准救急隊員という全く新しい制度を作りました。これにより、通常は救急隊1隊に3人の救急隊員がいなければならないが、過疎地域や離島では3人の救急隊員のうち1人は准救急隊員とすることができるようになりました。例えば、人が確保できない自治体では、役場の職員を准救急隊員として併任するといった柔軟な運用ができます。この制度を作る際、原動力となったのは、まさに自分が総務省を志すこととなった青森での体験や、鳥取県において身につけた財政感覚でした。着任当初、救急業務については素人同然でしたが、がむしゃらに勉強をし、仕事をこなし、やっとの思いで改正を実現できた際は、青森や鳥取を初めとした地方にほんの少しでも恩返しできた気がして、感慨深いものがありました。

ほかには、救急業務に関する普通交付税や特別交付税についても担当しています。鳥取県にいた際に特別交付税を担当していた経験を生かし、どういった制度であれば地方にとってよい制度になるのかということを考え、日々業務を行っています。このように、地方での業務経験をダイレクトに生かす仕事ができるのも総務省の魅力ではないでしょうか。

最後に

総務省は国の行政機関でありながら、常に地方のことを考え、地方のための制度を作っています。「地方のために何かしたい。」その思いが総務省で働く上で一番重要なことです。「地方」で「地方」を想う。「国」で「地方」を想う。地方に対して「想い」があるという方、総務省でお会いできることを楽しみにしております。



「鳥取しゃんしゃん祭り」にて

縁の下の力持ち

今日よりも便利な明日を作りたい—情報通信行政に携わる多くの行政官が胸に秘めている想いです。

私は、現在、全国津々浦々に整備された固定電話のネットワークを次世代方式に移行するプロジェクトに携わっています。

皆さんの中には日頃固定電話を利用していないという方もいるかもしれませんが、実は水道や電気と同じ大切なインフラの一つです。たとえば、企業、学校、公共機関など、生活やビジネスのさまざまな「拠点」と通信する際の手段として、古いものになれば100年以上も前に整備された固定電話のネットワークは未だに根強く使われています。

このネットワークが今新しいものに置き換わりつつあります。通信という我々の生活に欠かせないサービスを引き続き安心して利用できるようにすること、事業者同士の公正な競争を促進してより高度でより安価なサービスが提供されるようにすること、そのために適切な制度整備を行うことが私の所属する(プロジェクト)チームのミッションです。

今日の自分の働きがより便利な明日を作る—そう信じて、日々業務に当たっています。

若手の存在意義

若手のうちから意見が求められる職場—この表現がこれほど当てはまる職場もなかなかないのではないかと思います。変化の早い情報通信の分野においては、私や皆さんのような若者のほうが、日ごろからよく情報通信サービスを利用し、その利便性や改善すべき点などに敏感な場合が多々あり、たとえば、「このアプリはどのように使われているの?」「このサービスはどのくらいの頻度で使う?」「あったらいいなと思うサービスは?」と尋ねられることがよくあります。行政官であると同時にサービスに精通した一人のユーザとしての若手の意見は、今の職場において常に求められます。

プロジェクトの大きな方針を検討するとき、チームでミーティングを行います。そこでは、40歳以上のチームリーダーから最若手の私まで、フラットに意見を交わします。「この先、世の中の通信はどうなっていくと思う?」と問われたとき、日本の未来を描く最前線に自分がいることを強く実感しました。関係者との調整など細かな仕事も多いですが、民間事業者や大学の先生など、自分の父や祖父くらいの年代の社会の先輩方とのやりとりを任せられる中で、学びは尽きません。「小さな仕事をいかに的確にこなせるか

が、チームのパフォーマンスを左右する」。多くの業務にへこたれそうになったときに、先輩にかけてもらったこの言葉を胸に小さな仕事にも前のめりに取り組んでいます。

「世の中のため」の未来を

「それって本当に世の中のためになるの?」—日々の業務が行き詰まったとき、議論が煮詰まったとき、自問自答している言葉です。社会を大きく変える力をもった情報通信技術を扱う行政官だからこそ、その判断が「世の中のため」であるかどうか、常に考え抜かなければなりません。国家公務員ならではのこの問いかけをいつも中心に据えて働けること総務省で、一緒により良い未来を創りませんか?



同期との旅行でリフレッシュ!



総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課

加藤 弘晃

Hiroaki Kato

平成 27年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部
事業政策課

まだ見ぬ未来を形にする